

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済

名前

得点

/10

問1 近年、実績は乏しいものの高い成長性を持つ企業が、事業に必要な資金を円滑に調達できるように、上場基準を緩和するなどして整備された取引の場を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 取引所外市場 2. 新興株式市場 3. 店頭株式市場 4. 国内株式市場

問2 1970年代の石油危機を契機とする深刻な不況により、日本の税収は大幅に落ち込んだ。このとき、歳入不足を補うために財政法の特例として1975年度に初めて発行され、その後の累積赤字拡大の契機となった、公共事業費等以外の一般経費に充てるための公債を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 建設国債 2. 割引国債 3. 特例国債 4. 借換国債

問3 一国の経済成長を達成するためには、労働や資本の投入量を増やすだけでなく、生産プロセスを効率化させることが重要である。オーストリア出身の経済学者シュンペーターが提唱した概念であり、新技術の開発や新たな生産方法の導入、新市場の開拓などによって、生産性を飛躍的に向上させ、新たな価値を創造する企業の取り組みを何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. フランチャイズ 2. イノベーション 3. デフレーション 4. マーケティング

問4 1990年代後半のアジア経済において、タイの通貨バートの暴落を契機に発生し、韓国をはじめとするアジア諸国の経済に深刻な打撃を与え、韓国が国際通貨基金（IMF）の支援と構造調整プログラムを受け入れる原因となった経済危機を何というか。

（2007年 全国公立入試 類似）

1. アジア通貨危機 2. ユーロ債務危機 3. ロシア通貨危機 4. トルコ通貨危機

問5 市場において、ある商品の価格の変化に対して、その商品の需要量がどの程度変化するかを示す割合を何というか。一般に、生活必需品は価格が変動しても購入量を減らしにくいいためこの割合は小さくなるが、贅沢品は価格の上昇に伴って買い控えが起こりやすいため、この割合は大きくなる。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 需要の価格弾力性 2. 需要の交差弾力性 3. 需要の所得弾力性 4. 供給の価格弾力性

問6 日本では高齢化の進展に伴い、高齢者の世話を家族だけで担うことの限界や、医療機関への長期入院が社会問題化した。これに対応するため、2000年から導入され、40歳以上の国民が加入して保険料を支払い、必要な支援やサービスを受けられるようにした社会保険制度の名称を答えよ。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 医療保険 2. 労災保険 3. 介護保険 4. 雇用保険

問7 社会保障財源の国際比較において、対GDP比の合計が約3割と高く、そのうち一般政府拠出が占める割合が5割を超えるなど、社会保険料よりも租税による公的資金への依存度が極めて高い特徴を持つ、高福祉・高負担の政策をとってきた北欧の国はどこか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. デンマーク 2. フィンランド 3. スウェーデン 4. ノルウェー

問8 日本の社会保障給付は高齢者向けの年金や医療に偏重していると指摘される。これに対し、児童手当の給付や保育サービスの提供など、次世代の育成を支えるための公的支援の規模を示す指標が存在する。この指標の対GDP比を国際比較すると、日本はスウェーデンやイギリスなどのヨーロッパ諸国に比べて低い水準にとどまっており、少子化対策の観点からもその拡充が議論されている。この指標の名称として最も適当なものを答えよ。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 高齢関係社会支出 2. 遺族関係社会支出 3. 失業関係社会支出 4. 家族関係社会支出

問9 1990年代後半の橋本龍太郎内閣のもとで、「フリー・フェア・グローバル」の3原則を掲げて推進された、金融市場の活性化を目指す大規模な金融規制緩和策を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 金融再生トータルプラン 2. 日本版金融ビッグバン 3. マイナス金利政策 4. ゼロ金利政策

問10 1990年代初頭、地価や株価の急激な下落によって経済が混乱するなかで、金融機関が抱えることとなった、回収が困難または不可能となった貸出金のことを何と呼ぶか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 不良債権 2. 間接金融 3. 直接金融 4. 信用創造

答え合わせ・解説

問1	答え 2 新興株式市場	設立間もない新興企業（ベンチャー企業）は、信用力や実績の不足から銀行融資などの間接金融による資金確保が困難な場合が多い。こうした企業が、自己責任原則のもとで投資家から直接資金を調達できるよう、従来の証券取引所よりも緩やかな基準で開設された取引の場を指す。
問2	答え 3 特例国債	1973年の第1次石油危機による不況で税収が激減したため、日本政府は1975年度に財政法の特例法を制定し、公共事業以外の経費を賄うための特例国債（赤字国債）を初めて発行した。これ以降、特例国債の発行が常態化し、日本の累積赤字が急速に拡大する要因となった。
問3	答え 2 イノベーション	オーストリアの経済学者シュンペーターは、経済発展の原動力を「新結合」であると位置づけた。これは単なる技術の進歩にとどまらず、新しい商品の開発、新しい生産方法の導入、新しい販路の開拓など、これまでにない新しい価値を創造して生産性を高め、経済成長を促進する企業の主体的な取り組みを指す。
問4	答え 1 アジア通貨危機	1997年に発生したこの危機により、韓国は一時的に工業生産が大きく落ち込むなどの深刻な打撃を受けた。しかし、その後はIMFの指導下での財閥改革やIT産業の積極的な育成、輸出主導型の経済への転換を進めたことで、急速な回復と成長を遂げることとなった。
問5	答え 1 需要の価格弾力性	価格の変動が需要量に与える影響の度合いを示す指標を需要の価格弾力性という。生活必需品は、生活に不可欠であり代替が難しいため、価格が変動しても需要量はあまり変化しない（弾力性が小さい）。これに対して、贅沢品は価格が上昇すると消費者が購入を控えるため、需要量が大きく変化する（弾力性が大きい）。
問6	答え 3 介護保険	高齢化社会における介護負担を社会全体で支え合うため、2000年に創設された。40歳以上の国民が被保険者（加入者）となり、市区町村が保険者として運営している。
問7	答え 3 スウェーデン	高福祉・高負担を特徴とする福祉国家の代表例である。社会保障財源の対GDP比が約30%と高く、その財源構成において一般政府拠出（租税）が半分以上を占めており、社会保険方式（事業主や被保険者の拠出）を重視するドイツや日本に比べて公的資金への依存度が高い特徴がある。
問8	答え 4 家族関係社会支出	日本の社会保障制度は歴史的に高齢者向けの給付（年金・医療）の割合が高く、子育て世帯への支援が手薄であることが課題とされてきた。児童手当や保育サービス、育児休業給付などに充てられる公的支出の総額を示す指標を家族関係社会支出と呼ぶ。この支出の対GDP比を国際比較すると、日本はスウェーデンやイギリスなどのヨーロッパ諸国に比べて著しく低い水準にあり、少子化対策や子育て支援の充実に向けて、この支出の増額が強く求められている。
問9	答え 2 日本版金融ビッグバン	1990年代後半から実施されたこの改革は、それまでの大蔵省による護送船団方式と呼ばれる規制と保護から脱却し、市場原理を導入して日本の金融市場を国際基準に適合させることを目指した。これにより、銀行・証券・保険の相互参入や、他業種からの銀行業への参入、外為法の改正による資本取引の自由化などが進められた。
問10	答え 1 不良債権	1990年代初頭のバブル経済の崩壊に伴い、地価や株価が急落した。バブル期に不動産などを担保にして多額の融資を行っていた金融機関は、担保価値の暴落や企業の倒産によって、貸し出した資金の回収が極めて困難となった。このような回収困難となった債権は不良債権と呼ばれ、金融機関の経営を圧迫し、1990年代後半の金融危機の引き金となった。